

目次

はじめに	1
民法総則	5
第1 法律行為の主体	5
1 制限行為能力者の詐術	5
2 取消しと無効の二重効	5
3 法律行為の解釈	6
第2 意思表示	7
1 虚偽表示（94条）	8
2 94条2項類推適用	10
3 錯誤無効（95条）	12
4 詐欺・強迫（96条）	14
第3 代理	15
1 有権代理（99条以下）	16
2 表見代理	19
3 無権代理	23
第4 時効	27
1 消滅時効	27
2 取得時効	32
物権総論	34
第1 物権的請求権	34
1 所有権に基づく目的物引渡し請求	35
2 所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登記抹消手続請求	35
3 建物収去土地明渡請求	35
4 物権的請求権の相手方	35
5 物権的請求権の行使と費用負担 - 双方向的侵害は認められるか	36
第2 不動産物権変動の対抗問題	37
1 対抗要件の抗弁	37
2 対抗要件具備による所有権喪失の抗弁	37
3 未登記の通行地役権者と承役地譲受人の関係	38
4 取消しと登記 - 取消前第三者	38
5 取消しと登記 - 取消後第三者	39
6 相続と登記 - 共同相続人からの譲受人と他の相続人との関係	40
7 相続放棄と登記	40
8 遺産分割と登記	41
9 取得時効と登記 - 当事者準則	41

10	二重譲渡があった場合の第一買主の時効起算点, 自己物の時効取得の可否	42
11	取得時効と登記 - 第三者準則	42
第3	動産物権変動の対抗問題	44
1	178条の「第三者」の範囲 - 賃借人・受寄者の第三者該当性	44
2	動産の即時取得	45
物権各論		48
第1	不動産の付合	48
1	植栽と付合	48
2	植栽と付合 - 権原に基づき植栽した場合の対抗の可否	48
3	建物増改築と付合	49
4	建物増改築と付合 - 賃借人の増改築	49
第2	共有	50
1	他の共有者との協議を経ない共有物の単独使用の可否	50
2	使用料相当額の支払いが免除される場合	50
第3	占有権	51
1	自主占有の推定と反証	51
2	借家の時効取得の可否 - 相続人固有の占有の有無, 相続は新権原か	51
3	瑕疵なき占有の承継	52
4-1	189条以下と703条以下の関係(占有者・回復者が契約関係にある場合)	52
4-2	189条以下と703条以下の関係(占有者・回復者が契約関係にない場合)	53
5	占有訴権に対する本権に基づく反訴の可否	53
第4	抵当権	54
1	抵当権の設定とその効力	54
2	抵当権に基づく物上代位	58
3	抵当権侵害に対する救済	65
4	競売による建物買受人と従前の賃借人の関係	69
第5	法定地上権	70
1	要件	70
2	要件① 抵当権設定時に土地の上に建物が存在していること	70
3	要件② その土地と建物が同一人所有であること	73
第6	不動産譲渡担保	78
1	不動産譲渡担保契約の法的性質	78
2	譲渡担保設定登記抹消の争い方	79
3	弁済期到来後に担保権者が目的不動産を第三者に譲渡した場合	79
4	弁済期到来前に担保権者が目的不動産を第三者に譲渡した場合	81
5	弁済期到来後に担保権者の債権者が目的不動産を差し押さえた場合	81
6	弁済期到来前に担保権者の債権者が目的不動産を差し押さえた場合	81
7	設定者が目的動産を第三者に譲渡した場合	82

8	担保権設定者による妨害排除請求の可否	82
9	譲渡担保権に基づく物上代位の可否	82
10	買戻特約付売買契約を譲渡担保と解すべき場合	83
第7	集合動産譲渡担保	84
1	集合動産譲渡担保の有効性① 特定性の有無	84
2	集合動産譲渡担保の有効性② 公序良俗違反	84
3	譲渡担保設定者が通常の営業の範囲外の処分をした場合	85
4	動産譲渡担保と動産売買先取特権の関係	85
5	集合動産譲渡担保と対抗要件	86
第8	代理受領	87
第9	質権	88
1	他人物を質入れした場合の質権取得の可否	88
2	質物を任意返還した場合の質権の効力	88
3	質物が詐取された場合の返還請求の可否	88
第10	留置権	89
1	建物買取請求権と敷地の牽連性	89
2	造作買取請求権と建物の牽連性	89
3	賃貸人に対する損害賠償請求権と建物の牽連性	90
4	他人物売買に基づく損害賠償請求権と目的物の牽連性	90
5	二重譲渡に基づく損害賠償請求権と土地の牽連性	90
6	占有開始時に存在した権原が事後的に喪失した場合	91
	債権総論	92
第1	目的物の特定	94
1	瑕疵ある種類物と特定	94
2	取立債務における種類物の特定	95
3	特定後の変更権	95
第2	債務不履行に基づく損害賠償（415条）	96
1	請求原因	96
2	抗弁一帰責事由の不存在	98
3	履行不能に伴う代償請求権	98
第3	第三者による債権侵害	99
1	不法行為責任の成否	99
2	劣後賃借人に対する賃借権に基づく明渡請求の可否	99
3	不法占拠者に対する賃借権に基づく明渡請求の可否	100
第4	受領遅滞	101
1	要件	101
2	効果（賠償請求・解除の可否）	101
第5	債権者代位権（423条）	103

1	要件	103
2	債権者代位権の転用	104
3	金銭債権を被保全債権とする転用型	104
4	虚偽表示と債権者代位権	105
第6	詐害行為取消権（424条）	106
1	要件	106
2	詐害行為取消権の法的性質	107
3	転得者がいる場合の取消方法	108
4	特定物債権のための詐害行為取消権（二重譲渡と詐害行為取消権）	108
5	時価売却の詐害性 - 原則肯定	109
6	本旨弁済・代物弁済の詐害性 - 原則否定	109
7	遺産分割協議・相続放棄が取消対象となるか - 遺産分割は肯定・相続放棄は否定	110
8	財産分与・慰謝料合意の詐害性 - 原則否定	110
9	対抗要件具備行為の詐害性 - 否定	111
10	担保権設定行為の詐害性	111
11	詐害行為取消権の効果	111
12	詐害行為取消権の効果（抵当権付きの目的物を時価売却した場合）	112
13	詐害行為取消権の効果（抵当権付きの目的物を代物弁済した場合）	112
14	按分の抗弁権	113
15	詐害行為の受益者は時効援用権者たりうるか	113
16	虚偽表示と詐害行為取消権	114
第7	弁済	115
1	弁済の有効性① - 総論	115
2	弁済の有効性② - 債権の準占有者に対する弁済（478条）	116
3	弁済による代位	118
第8	相殺	123
1	相殺の遡及効が契約解除に及ぼす影響の有無	123
2	差押えと相殺	123
3	債権譲渡と相殺	124
第9	連帯債務	126
1	連帯債務の相続	126
2	連帯債務者の一人に対する一部免除の効果	126
第10	保証債務	128
第11	債権譲渡	131
1	譲渡禁止特約	131
2	債権譲渡の優劣	133
3	債権譲渡と差押えの優劣	135
4	集合債権譲渡担保契約（将来債権譲渡契約）の有効性	135

5	異議を留めない承諾	136
第 12	契約上の地位の譲渡	140
1	請求原因	140
2	債権者の承諾の要否	140
3	賃貸人の地位の譲渡があった場合の賃借人の承諾の要否	142
4	賃貸人の地位の譲渡があった場合の既発生 of 賃料債権の帰趨	142
5	将来の賃料債権譲渡と賃貸人の地位の譲渡との優劣（賃料債権の帰趨）	143
6	賃料債権差押えと賃貸人の地位の譲渡との優劣（賃料債権の帰趨）	143
	債権各論	144
第 1	契約締結上の過失責任	144
1	契約交渉の不当破棄	144
2	原始的不能契約の締結	144
3	売主の情報提供義務	145
第 2	同時履行の抗弁権（533 条）	146
1	代金債務と同時履行関係に立つ債務	146
2	契約の無効・取消しによる原状回復関係	146
3	建物買取請求権が行使された場合の、買取代金支払義務と土地明渡義務の関係	146
4	造作買取請求権が行使された場合の、買取代金支払債務と建物明渡義務の関係	147
5	履行の提供により同時履行の抗弁権が消滅するか（履行請求する場合） - 消滅しない	147
6	履行の提供により同時履行の抗弁権が消滅するか（契約解除する場合） - 消滅する	147
7	不安の抗弁権	148
第 3	危険負担	150
1	危険負担の攻撃防御構造	150
2	債権者主義と危険移転の時期	150
3	二重売買に 534 条が適用されるか	151
4	他人物売買に 534 条が適用されるか	151
第 4	解除	152
1	債務不履行解除	154
2	解除権の消滅	155
3	催告の要否	155
4	帰責事由の不存在の抗弁	156
5	解除の可否	156
6	解除の不可分性と管理行為	157
7	解除による原状回復義務が保証の範囲に含まれるか	157
8	一方の原状回復義務が履行不能により消滅した場合	158
9	「第三者」（545 条 1 項但書）の抗弁	159
第 5	売買契約	160
1	売買契約における手付（557 条）	160

2	他人物売買（561条）	162
3	数量指示売買（契約責任説ベース）	164
4	瑕疵担保責任（法定責任説）	165
5	瑕疵担保責任（契約責任説）	168
第6	賃貸借契約	170
1	賃貸人の担保責任	170
2	賃貸借契約の解除	171
3	賃貸借契約の地位の承継	174
4	適法な転貸借が行われた場合の三者間の関係	176
5	借地・借家契約	180
第7	請負契約	184
1	請負契約の履行	184
2	請負人の瑕疵担保責任	188
3	請負契約の解除	192
第8	委任契約	193
1	委任契約に基づく費用償還請求	193
2	委任契約の任意解除	193
第9	事務管理	195
1	要件	195
2	事務管理の諸問題	196
第10	不当利得	197
1	請求原因一衡平説	197
2	請求原因一不当利得類型論	198
3	多数当事者型の不当利得	199
4	不法原因給付（708条）	201
第11	不法行為	203
1	709条に基づく損害賠償請求	203
2	714条に基づく損害賠償請求	210
3	715条に基づく損害賠償請求	212
4	717条に基づく損害賠償請求	215
5	719条に基づく損害賠償請求	216
6	過失相殺の抗弁	219
7	被害者側の過失の抗弁	220
8	素因減額の抗弁	221
9	損益相殺の抗弁	222
10	寄与度減責の抗弁	222
11	名誉権侵害	223
12	プライバシー権侵害	224

卷末資料 要件事実・記載例一覧.....	225
売買契約.....	226
消費貸借契約.....	234
準消費貸借契約.....	236
求償請求.....	237
土地明渡請求.....	237
建物収去土地明渡請求.....	239
建物退去土地明渡請求.....	240
所有権移転登記抹消登記請求.....	240
所有権移転登記手続請求.....	241
抵当権設定登記抹消登記請求.....	241
登記上利害関係を有する第三者に対する承諾請求.....	242
質貸借契約.....	242
動産引渡し請求.....	246
債権譲渡.....	248
相続.....	250
債権者代位権.....	251
詐害行為取消権.....	251
和解契約.....	252
不当利得返還請求.....	252
債務不存在確認.....	253
不法行為.....	254